証券コード：6676

株式会社メルコホールディングス

第35期 定時株主総会招集ご通知

開催日時

2021年６月25日（金曜日）午前10時
（受付開始：午前９時15分）

開催場所

愛知県名古屋市中区大須三丁目30番20号
赤門通ビル ９階
当社名古屋本社 コミュニケーションスペース

決議事項

第１号議案　取締役９名選任の件
第２号議案　監査役１名選任の件
第３号議案　役員賞与支給の件
第４号議案　退任取締役及び退任監査役に対する退職慰労金贈呈の件

＜本年の株主総会に関するお知らせとお願い＞

新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から

- **懇親会は開催いたしません。**
- **株主様の健康状態にかかわらず、ご来場はお控えいただき、事前の議決権行使を強くお願い申し上げます。**
- **スマート行使を是非ご利用ください。スマートフォンから簡単に議決権を行使できます。**

目　次

定時株主総会招集ご通知… 2
株主総会参考書類…… 5
事業報告…… 16
連結計算書類…… 30
計算書類…… 33
監査報告…… 35

株主の皆様

新型コロナウイルス感染症により、世界中の人々がこの１年、大きな悲しみ、苦しみに心を痛めました。そして、直近では変異株の発現により、私たちの社会経済活動は、さらに厳しい制約を受ける状況下にあります。

先ずは、こうした厳しい環境下での１年間、様々なご苦労やご心痛、ご不幸のありました株主の皆様方に謹んでお見舞いを申し上げます。そして、医療関係者を始め新型コロナウイルス感染症に立ち向かう方々に対し、心から深謝申し上げたいと思います。

2021年３月期は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、経済活動はもとより社会活動そのものが大きく変化しました。例をみない苦難に直面する中、当社は創業者の理念に鑑み、政府の方針も踏まえ、全社的にテレワークを実施するなど新型コロナウイルス感染症の拡大防止を最大限に努めつつ事業拡大に取り組みました。その結果、連結経営成績は増収増益となり、特に当期純利益においては上場来最高益を達成することができました。ステークホルダーの皆様の長年にわたるご支援のおかげと厚く御礼申し上げます。

資本政策においても、2016年２月に策定した“資本政策の基本的な方針”に基づき、総還元性向80％を目標とした安定配当と自己株式の取得を実施し、長期的な１株当たり当期純利益の成長を目指してまいりました。結果2021年3月期は、１株当たり当期純利益についても上場来最高益となりました。また、これまで非開示としてきた連結業績予想についても、グループ経営が安定し見通しの精度が向上したため、2021年１月から連結業績予想の公表を再開しました。引き続き、株主の皆様への還元と更なる開示の充実を図ってまいります。



代表取締役社長
牧　寛之

当年度株主総会については、新型コロナウイルス感染症が予断を許さない状況であり、その拡大防止を徹底するために、前期同様に懇親会を中止させていただきます。また、３つの密（密閉・密集・密接）を回避するべく座席の間隔を拡げたことからご用意できる座席数に限りがございます。これらの事情から、議決権行使については可能な限り事前行使を利用くださいますよう何卒ご理解を賜りたくお願い申し上げます。

今後も新型コロナウイルス感染症の拡大防止と事業拡大の両立をしながら、お客様の社会生活の変化をIT・食品・金融の３本の矢でグループ一丸となって支えていけるよう精進していく所存です。何卒ご高承のうえ今後ともご支援を賜りますよう謹んでお願い申し上げます。

2021年６月

メルコバリュー

千年企業
私たちは、先人の教えを真摯に学び、活用し、常に未来を見据え、メルコバリューを共有する全ての人たちとともに、メルコグループの永続的な成長を目指します。

顧客志向
私たちは、常にお客様の視点に立ち、より良い社会生活の実現に資する商品・サービスを提供し続け、私たちの智恵と努力が社会の発展に寄与することを喜びとします。

変化即動
私たちは、世の中の変化に目をそむけず、誤りに気付いた時は引き返す勇気を持ち、常に自己研鑽に励み、自己変革を目指して行動します。

一致団結
私たちは、フェアーアンドオープンの精神で、高い志と情熱を共有する人たちと共に、いかなる困難をも乗り越え、一丸となって目標を達成します。

株主各位

証券コード　6676
2021年６月10日
東京都千代田区丸の内一丁目11番１号
株式会社 メルコホールディングス
代表取締役社長　牧　寛之

第35期定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご支援を賜り誠にありがとうございます。
　さて、当社第35期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。
　新型コロナウイルス感染症の拡大と収束が繰り返され、未だ予断を許さない状況にありますことから、本株主総会につきましては適切な拡大防止策を実施した上で、開催させていただきます。
　株主の皆様におかれましては、極力書面又はインターネットによる事前の議決権行使をいただき、株主様の健康状態にかかわらず株主総会当日のご来場をお控えいただくよう強くお願い申し上げます。
　お手数ながら後記の「株主総会参考書類」をご検討いただき、３頁の「議決権行使についてのご案内」にしたがって2021年６月24日（木曜日）午後５時45分までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

敬　具

記

1 日　　時	**2021年6月25日**（金曜日）**午前10時**（受付開始：**午前９時15分**）
2 場　　所	名古屋市中区大須三丁目30番20号 赤門通ビル ９階 当社名古屋本社 コミュニケーションスペース
3 目的事項	**報告事項**　１．第35期（2020年４月１日から2021年３月31日まで） 事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 ２．第35期（2020年４月１日から2021年３月31日まで）　計算書類報告の件 **決議事項**　第１号議案　取締役９名選任の件 第２号議案　監査役１名選任の件 第３号議案　役員賞与支給の件 第４号議案　退任取締役及び退任監査役に対する退職慰労金贈呈の件
4 議決権行使についてのご案内	３頁に記載の【議決権行使についてのご案内】をご参照ください。
5 インターネット開示に関する事項	本招集ご通知の添付書類のうち、次の事項につきましては、当社は法令及び定款の規定により、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。したがって、本招集ご通知の添付書類は、監査報告を作成するに際し、監査役又は会計監査人が監査をした書類の一部であります。 １．会社の新株予約権等に関する事項 ２．業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況の概要 ３．連結株主資本等変動計算書 ４．連結注記表 ５．株主資本等変動計算書 ６．個別注記表

以　上

- 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。
- 株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

当社ウェブサイト（https://melco-hd.jp/ir/zaimu/kabunushi_soukai.html）

議決権行使についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆様の大切な権利です。
後記の株主総会参考書類をご検討の上、議決権を行使してくださいますようお願い申し上げます。
議決権を行使する方法は、以下の３つの方法がございます。

書面（郵送）で議決権を行使される場合

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示の上、ご返送ください。

行使期限

2021年6月24日（木曜日）
午後５時45分到着分まで

インターネットで議決権を行使される場合

4頁の案内に従って、議案の賛否をご入力ください。

行使期限

2021年6月24日（木曜日）
午後５時45分入力完了分まで

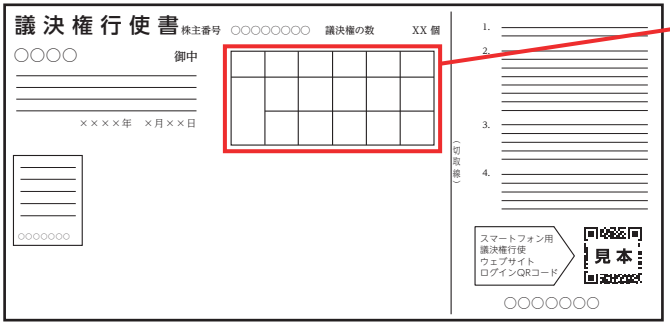
株主総会にご出席される場合

同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

日　時

2021年6月25日（金曜日）
午前10時

議決権行使書用紙のご記入方法のご案内



※議決権行使書はイメージです。

こちらに議案の賛否をご記入ください。

第１号議案

- 全員賛成の場合 ≫ 「賛」の欄に○印
- 全員反対する場合 ≫ 「否」の欄に○印
- 一部の候補者を反対する場合 ≫ 「賛」の欄に○印をし、反対する候補者の番号をご記入ください。

第２号・３号・４号議案

- 賛成の場合 ≫ 「賛」の欄に○印
- 反対する場合 ≫ 「否」の欄に○印

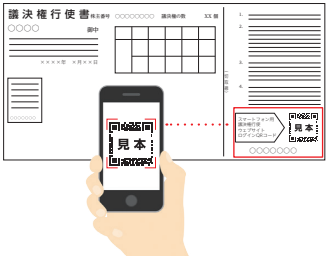
※ 書面（郵送）とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効とさせていただきます。
※ インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。

インターネットによる議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法「スマート行使」

議決権行使コード及びパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトにログインすることができます。

1　議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

2　以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



「スマート行使」での議決権行使は１回に限り可能です。

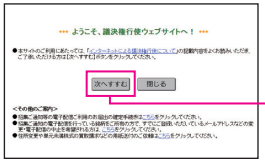
議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。

議決権行使コード・パスワードを入力する方法

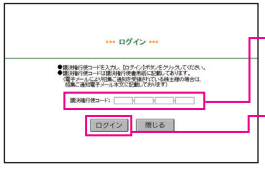
議決権行使ウェブサイト　https://www.web54.net

1　議決権行使ウェブサイトにアクセスしてください。



「次へすすむ」をクリック

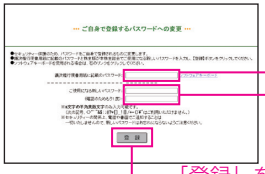
2　議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



「議決権行使コード」を入力

「ログイン」をクリック

3　議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



「初期パスワード」を入力

実際にご使用になる新しいパスワードを設定してください

「登録」をクリック

4　以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォン、携帯電話の操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三井住友信託銀行　証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル

電話番号：**0120－652－031**（フリーダイヤル）

（受付時間　9：00～21：00）

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第１号議案　取締役９名選任の件

現任の取締役７名全員は、本総会の終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役９名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏　名	現在の当社における地位	
1	牧（まき）　寛之（ひろゆき）	代表取締役社長	再任
2	松尾（まつお）　民男（たみお）	取締役副社長	再任
3	木下（きのした）　紀夫（のりお）	取締役	再任
4	長瀬（ながせ）　吉昌（よしまさ）	－	新任
5	津坂（つさか）　巖（いわお）	取締役	再任
6	牧（まき）　大介（だいすけ）	－	新任
7	福原（ふくはら）　賢一（けんいち）	社外取締役	再任　社外　独立
8	平田（ひらた）　一郎（いちろう）	社外取締役	再任　社外　独立
9	佐々木（ささき）　繁（しげる）	－	新任　社外　独立

再任　再任取締役候補者　　新任　新任取締役候補者　　社外　社外取締役候補者　　独立　証券取引所の定めに基づく独立役員候補者

候補者番号
1

牧　寛之（まき　ひろゆき）（1980年11月15日生）

所有する当社の株式数…… 617,895株
取締役会出席状況…… 13/13回

再任

［略歴、当社における地位及び担当］

2004年8月 Melco Asset Management Limited 代表取締役
2006年11月 Melco Asset Management Pte. Ltd. 代表取締役
2007年10月 MAM PTE. LTD. 代表取締役
2011年6月 当社取締役
2014年6月 当社代表取締役社長（現任）
2018年5月 株式会社バッファロー代表取締役社長(現任)
2020年5月 株式会社バッファロー・IT・ソリューションズ代表取締役社長（現任）
2020年10月 メルコフィナンシャルホールディングス株式会社代表取締役社長（現任）
2021年5月 株式会社バイオス代表取締役社長（現任）

［重要な兼職の状況］

株式会社バッファロー代表取締役社長／株式会社バッファロー・IT・ソリューションズ代表取締役社長
メルコフィナンシャルホールディングス株式会社代表取締役社長／株式会社バイオス代表取締役社長

取締役候補者とした理由

牧寛之氏は、創業者から当社の代表取締役社長を引継ぎ、創業者の経営理念であるメルコバリューの浸透と強靭な経営基盤を築くことに注力してきました。2018年5月からは中核事業会社である株式会社バッファローの社長も兼務するなど自ら行動で示す経営を実行しており、その経営手腕は当社グループに欠かせないものと判断し、取締役候補者としております。

候補者番号
2

松尾　民男（まつお　たみお）（1954年1月14日生）

所有する当社の株式数…… 2,752株
取締役会出席状況…… 13/13回

再任

［略歴、当社における地位及び担当］

2001年2月 株式会社メルコ(現 株式会社バッファロー)入社
2005年5月 株式会社バッファロー取締役
2007年6月 当社取締役管理本部長
2013年5月 当社代表取締役副社長
2014年6月 当社取締役副社長（現任）
2014年6月 シマダヤ株式会社社外取締役
2015年11月 株式会社デジオン社外取締役
2016年5月 株式会社バッファロー取締役副社長
2018年4月 シマダヤ株式会社取締役（現任）

［重要な兼職の状況］

シマダヤ株式会社取締役

取締役候補者とした理由

松尾民男氏は、特に経営企画･管理の分野での高い見識を有し、長年にわたり当社グループの管理機能全体を統括する立場にあります。また、その経験から優れた組織管理･監督能力を備えています。これらの知見及び経験が当社グループの企業価値向上に資するものと判断し、取締役候補者としております。

候補者番号
3

木下　紀夫（1954年５月19日生）

所有する当社の株式数……　11,850株
取締役会出席状況……　13/13回

再任

［略歴、当社における地位及び担当］

1978年３月 シマダヤ株式会社入社
1998年６月 シマダヤ株式会社取締役
2002年６月 シマダヤ株式会社常務取締役
2006年６月 シマダヤ株式会社代表取締役社長（現任）
2018年６月 当社取締役（現任）

［重要な兼職の状況］

シマダヤ株式会社代表取締役社長

取締役候補者とした理由

木下紀夫氏は、2018年4月に当社グループに加わりましたシマダヤ株式会社において、長年にわたり代表取締役社長を務め、経営者として優れた実績･資質を有しています。食品分野における豊富な経験と、優れたリーダーシップが当社グループにおける企業価値向上に資するものと判断し、取締役候補者としております。

候補者番号
4

長瀬　吉昌（1957年11月３日生）

所有する当社の株式数……　0株

新任

［略歴、当社における地位及び担当］

1981年４月 大和証券株式会社入社
2006年４月 大和証券エスエムビーシー株式会社 執行役員名古屋支店長
2008年９月 同社執行役員企画担当兼国際業務企画担当
2009年４月 同社常務執行役員
2011年４月 大和証券株式会社常務取締役 営業副本部長兼法人担当
2013年４月 同社専務取締役プロダクト・ソリューション本部長
2015年４月 同社代表取締役専務コンプライアンス担当 株式会社大和証券グループ本社専務執行役員
2019年４月 株式会社ジェイ・アンド・ユー代表取締役（現任）
2020年７月 株式会社バッファロー・IT・ソリューションズ取締役

［重要な兼職の状況］

株式会社ジェイ・アンド・ユー代表取締役

取締役候補者とした理由

長瀬吉昌氏は、大和証券株式会社において代表取締役専務コンプライアンス担当を歴任するなど、企業グループの経営に携わった経歴から、豊富な経験、実績及び見識を有しております。このような幅広い経験、実績及び見識は当社グループの企業価値向上に資するものと判断し、取締役候補者としております。

候補者番号
5

津坂（つさか） 巖（いわお）

（1957年５月28日生）

所有する当社の株式数…… 8,157株
取締役会出席状況…… 13/13回

再任

［略歴、当社における地位及び担当］

1992 年10月 公認会計士津坂巖事務所所長（現任）
1999 年10月 株式会社バッファロー（現 当社）監査役
2004 年 6 月 当社取締役（現任）

［重要な兼職の状況］

公認会計士津坂巖事務所所長

取締役候補者とした理由

津坂巖氏は、長年にわたり公認会計士として独立して業務を行い、豊富な経験と専門知識を有しており、当社の取締役としても、積極的な発言で当社取締役会の実効性の向上に貢献されています。今後も、特に会計・税務の見地から積極的な経営へのご貢献を期待し、取締役候補者としております。

候補者番号
6

牧（まき） 大介（だいすけ）

（1982年６月23日生）

所有する当社の株式数…… 617,895株

新任

［略歴、当社における地位及び担当］

2008 年 7 月 株式会社コマ・システムズ代表取締役社長
2010 年 5 月 株式会社MNBI代表取締役社長
2010 年11月 当社入社
2011 年 3 月 株式会社マキス取締役（現任）
2012 年 6 月 株式会社バッファロー入社
2013 年 5 月 同社取締役
2018 年 2 月 Buffalo Americas Inc, CEO
2018 年 5 月 株式会社バッファロー取締役
2020 年 7 月 Buffalo Americas Inc, Director

［重要な兼職の状況］

株式会社マキス取締役

取締役候補者とした理由

牧大介氏は、創業者の次男であり、創業者から技術的資質を受け継ぎ、株式会社バッファローにおいては開発部門の責任者、海外子会社の役員を務めてまいりました。このような知見及び経験が当社グループの企業価値向上に資するものと判断し、取締役候補者としております。

候補者番号

7

福原　賢一（ふくはら　けんいち）（1951年4月19日生）

所有する当社の株式数…… 0株
取締役会出席状況…… 13/13回

再任

社外

独立

[略歴、当社における地位及び担当]

1976年4月 野村證券株式会社入社
2000年6月 同社取締役
野村リサーチ・アンド・アドバイザリー
代表取締役社長
2004年4月 株式会社ベネッセコーポレーション
（現 株式会社ベネッセホールディングス）
執行役員専務
2004年6月 株式会社ベネッセスタイルケア代表取締役社長
2007年4月 株式会社ベネッセコーポレーション
（現 株式会社ベネッセホールディングス）
代表取締役副会長兼CEO補佐
2007年6月 Berlitz International, inc.
Chairman of the Board and CEO
2009年10月 株式会社ベネッセホールディングス
代表取締役副社長兼CFO
2012年10月 公益財団法人福武財団副理事長
2014年10月 株式会社ベネッセホールディングス
代表取締役副社長兼CAO兼CFO
2015年4月 同社代表取締役副社長兼CAO
2015年11月 公益財団法人ベネッセこども基金理事（現任）
2016年6月 株式会社ベネッセホールディングス
代表取締役社長
Berlitz Corporation Chairman of the Board and CEO
2016年10月 株式会社ベネッセホールディングス
代表取締役副会長
2019年6月 株式会社ベネッセホールディングス
特別顧問（現任）
当社社外取締役（現任）

[重要な兼職の状況]

公益財団法人ベネッセこども基金理事
株式会社ベネッセホールディングス特別顧問

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

福原賢一氏は、株式会社ベネッセホールディングスの代表取締役社長として企業グループの経営に携わった経歴から、豊富な経験、実績及び見識を有しております。同氏は、このような豊富な経験、実績及び見識に基づき取締役会において積極的にご発言をされ、今後も当社グループの経営に対して客観的・専門的な視点から有益なご意見やご指導をいただいております。当社グループの企業価値向上及び経営監督機能の強化に高い貢献をしていただけることを期待し、社外取締役候補者としております。

候補者番号
8

平田（ひらた） 一郎（いちろう）（1957年10月19日生）

所有する当社の株式数…… 0株
取締役会出席状況…… 13/13回

再任
社外
独立

[略歴、当社における地位及び担当]

1980年4月 東京芝浦電気株式会社
（現 株式会社東芝）入社
2005年6月 同社セミコンダクター社
メモリ事業部メモリ営業推進部長
2011年7月 同社セミコンダクター＆ストレージ社
営業統括責任者
2015年9月 同社執行役常務
2018年6月 東芝デジタルソリューションズ株式会社取締役
2019年4月 加賀電子株式会社顧問（現任）
2019年6月 当社社外取締役（現任）

[重要な兼職の状況]

加賀電子株式会社顧問

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

平田一郎氏は、株式会社東芝において執行役常務として企業グループの経営に携わった経歴から、豊富な経験、実績及び見識を有しております。同氏は、このような豊富な経験、実績及び見識に基づき取締役会において積極的にご発言をされ、当社グループの経営に対して客観的・専門的な視点から有益なご意見やご指導をいただいております。今後も当社グループの企業価値向上及び経営監督機能の強化に高い貢献をしていただけることを期待し、社外取締役候補者としております。

候補者番号
9

佐々木　繁（ささき　しげる）（1956年４月９日生）

所有する当社の株式数……　0株

新任

社外

独立

［略歴、当社における地位及び担当］

1981 年 ４ 月 富士通株式会社入社
2008 年 ４ 月 株式会社富士通研究所R&D戦略室長
2008 年 ６ 月 同社取締役
Fujitsu Laboratories of Europe Ltd. 取締役
2009 年 ９ 月 富士通研究開発有限公司 董事長
2010 年 ４ 月 株式会社富士通研究所常務取締役
同社R&D戦略本部長
Fujitsu Laboratories of America, Inc. 取締役
2016 年 ４ 月 株式会社富士通研究所代表取締役社長
Fujitsu Laboratories of America, Inc. 会長
Fujitsu Laboratories of Europe Ltd. 会長
2018 年 ４ 月 富士通株式会社CTO
2019 年 ８ 月 カナダ国立研究機構在日事務所長（現任）
2019 年11月 東京理科大学上席特任教授（現任）
東京大学未来ビジョン研究センター
客員研究員（シニア・リサーチャー）（現任）

［重要な兼職の状況］

カナダ国立研究機構在日事務所長
東京理科大学上席特任教授
東京大学未来ビジョン研究センター客員研究員（シニア・リサーチャー）

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

佐々木繁氏は、メディア処理やセキュリティに関するシステムの研究開発に従事するとともに、富士通株式会社の国内外のグループ会社において役員を歴任するなど企業グループの経営に携わった経歴から、豊富な経験、実績及び見識を有しております。このような豊富な経験、実績及び見識に基づき、当社グループの経営に対して客観的・専門的な観点から有益なご意見やご指導をいただくことで、当社グループの企業価値向上及び経営監督機能の強化に高い貢献をしていただけることを期待し、社外取締役候補者としております。

（注）1.各候補者と当社との間に、特別の利害関係はありません。
2.各候補者の「略歴、当社における地位及び担当」「重要な兼職の状況」の欄には、当社の親会社等である株式会社マキスにおける現在又は過去10年間の業務執行者であるときの地位及び担当を含めて記載しております。
3.福原賢一氏及び平田一郎氏は、現在、当社の社外取締役でありますが、社外取締役としての在任期間は、本総会の終結の時をもって、各氏とも２年となります。
4.当社は、福原賢一氏、平田一郎氏を東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として両取引所に届け出ており、本議案が承認可決され、各氏が社外取締役に再任された場合、届出を継続します。佐々木繁氏は、東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、当社は同氏を独立役員として指定し、両取引所に届け出ております。
5.当社は保険会社との間で会社法第430条の３第１項に基づく役員等賠償責任保険契約を締結しており、当社取締役がその職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約によって填補することとしております。各候補者が取締役に選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。
6.当社と津坂巌氏、福原賢一氏、平田一郎氏の各氏は、それぞれ、会社法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約（以下「責任限定契約」といいます。）を締結しており、当該契約における損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第１項に定める最低責任限度額であります。各氏の再任が承認された場合、当該契約を継続する予定であります。また、当社は本議案において、牧大介氏及び佐々木繁氏の両氏が選任され就任した場合、責任限定契約を締結する予定です。当該契約に基づく責任の限度額は、会社法第425条第１項に定める最低責任限度額であります。

第２号議案　監査役１名選任の件

現任監査役５名のうち、植田和男氏は、本総会の終結の時をもって任期が満了いたします。つきましては、監査役１名の選任をお願いしたいと存じます。なお、本議案につきましては監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

木村　彰吾（きむら　しょうご）（1962年10月26日生）

所有する当社の株式数……　0株

新任

社外

独立

［略歴、当社における地位及び担当］

1997年４月 椙山女学園大学助教授
1999年４月 名古屋大学経済学部助教授
2000年４月 同大学経済学研究科助教授
2004年４月 同大学大学院経済学研究科教授（現任）
2012年４月 同大学大学院経済学研究科研究科長
経済学部長
2015年４月 同大学理事
同大学副総長（現任）
2017年４月 同大学Development Office室長（現任）
同大学財務戦略室室長（現任）
2020年４月 東海国立大学機構機構長補佐（現任）

［重要な兼職の状況］

名古屋大学大学院経済学研究科教授／同大学副総長
同大学Development Office室長／同大学財務戦略室室長
東海国立大学機構機構長補佐

社外監査役候補者とした理由

木村彰吾氏は、会社経営に関与された経験はありませんが、会計研究を専門とする大学教授として深い会計知識のほか、名古屋大学副総長や理事を歴任するなどの経験を有しています。このような深い専門性、見識に基づき、当社経営陣から独立した立場から、当社の経営を監査いただくことができると判断し、社外監査役候補者としております。

（注）１.木村彰吾氏と当社との間に、特別の利害関係はありません。
２.同氏は、東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、当社は同氏を独立役員として指定し、両取引所に届け出ております。
３.当社は保険会社との間で会社法第430条の３第１項に基づく役員等賠償責任保険契約を締結しており、被保険者の監査役がその職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約によって填補することとしております。同氏が監査役に選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。
４.当社は本議案において、同氏が選任され監査役に就任した場合、会社法第427条第1項の規定に基づく損害賠償責任を限定する契約を締結する予定です。当該契約に基づく責任の限度額は、会社法第425条第１項に定める最低責任限度額であります。

第３号議案　役員賞与支給の件

当期末時点の取締役７名のうち、業務執行取締役２名に対し、当期の業績等を勘案して、取締役賞与を総額38,000,000円支給することといたしたいと存じます。

なお、各取締役に対する具体的金額は、取締役会にご一任いただきたいと存じます。また、当社の取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針は、26～27頁に記載のとおりであります。

本議案は、本事業年度の会社業績等を総合的に勘案しつつ、任意の報酬委員会の審議を経て取締役会で決定しており、相当であると判断しております。

第４号議案　退任取締役及び退任監査役に対する退職慰労金贈呈の件

本総会終結の時をもって任期満了により退任される取締役中村規脩氏及び監査役植田和男氏に対し、それぞれその在任中の労に報いるため、当社の定める一定の基準に従い、相当額の範囲内において退職慰労金を贈呈したいと存じます。

なお、その具体的な金額、贈呈の時期及び方法等は、退任取締役については取締役会に、退任監査役については監査役の協議にご一任いただきたいと存じます。また、当社の取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針は、26～27頁に記載のとおりであります。

本議案は、役員退職慰労金規程の定めに従い、在任年度ごとに計上した引当金について、退任時に累積金額を算出し、その範囲内で支給することのご承認をいただくものであり、その内容は相当であると考えております。

退任取締役及び退任監査役の略歴は、次のとおりであります。

氏　名	略　歴
中村規脩（なかむらただし）	2019年６月　当社社外取締役（現任）
植田和男（うえだかずお）	2017年６月　当社社外監査役（現任）

以　上

添付書類

事業報告（2020年４月１日から2021年３月31日まで）

１．企業集団の現況に関する事項

（1）事業の経過及びその成果

当連結会計年度における日本及び世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動は極めて厳しい環境で推移しました。景気の先行きについては、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種開始による回復への期待が高まっているものの、感染再拡大により2021年１月には２度目の緊急事態宣言が発出されるなど、先行きの不透明感は一層強まってまいりました。

当社グループに関係するデジタル家電業界は、個人向け市場においては、新型コロナウイルス感染症に伴う外出自粛及びテレワークの拡大により、パソコン周辺機器が需要増となりました。法人向け市場においては、企業の設備投資姿勢が慎重化し市場は縮小しました。一方、生麺業界では、家庭用チルド麺・冷凍麺市場は、外出自粛に伴う家庭内食機会の増加や消費者の手作り志向の高まりもあり拡大しました。しかしながら、業務用冷凍麺市場は、消費者の外食自粛、テレワークの定着等の影響を受け縮小しました。

こうした状況下で、IT関連事業では、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に係る政府方針に全面的に協力する基本指針を策定し、全社的にテレワークの実施、オフィス内での分散勤務、遠隔会議システムの利用など業務継続を確保するための対策を継続し、安定した商品供給と主力商品の積極的な販売活動に努めました。また、食品事業においても、感染防止対策を徹底の上、家庭用の需要増加に対する商品の安定供給と、コロナ禍で高まった消費者の健康志向に対応した商品や家庭用市場において特に拡大している生ラーメン・焼そばなどの販売拡大に努めました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,299億12百万円（前年同期比13.1％増）、営業利益88億48百万円（同113.9％増）、経常利益90億71百万円（同84.6％増）、親会社株主に帰属する当期純利益66億25百万円（同111.1％増）となりました。

IT関連事業

主力とするパソコン周辺機器市場において、個人向け市場はコロナ禍によるテレワーク・巣ごもり娯楽・遠隔学習による個人需要の拡大、法人向け市場は文部科学省GIGAスクール構想による小中学校へのWi-Fi※1関連商品の導入促進により販売数量は増加したものの、価格競争の激化により非常に厳しい収益環境となりました。また、賃貸集合住宅向けWi-Fiインターネットサービス「アパートWi-Fi」は累計導入戸数10万戸を超えたものの対面による営業活動の自粛を継続したため新規導入戸数は苦戦しました。海外市場においては、コロナ禍により短期的な市場回復が見込めないため欧州地域からの全面的な事業撤退をいたしました。

一方、当社グループ会社が国内代理店を担っている高性能空気清浄機「Airdog」やAMD社製CPU「RYZEN」※2の販売好調が大きく利益貢献し、代理店ビジネスの拡大を図ることができました。「バッファロー正規データ復旧サービス」においても緊急事態宣言発出により一時的に受付件数が減少しましたが、感染防止対策のためWebによる受付を活用し受付件数が累計３万７千件を超えて順調に推移いたしました。

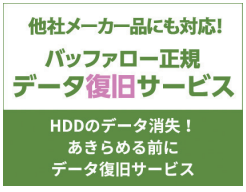
その結果、売上高979億29百万円（前年同期比24.7%増）、セグメント利益79億63百万円（同190.7%増）となりました。

※1：Wi-Fiは、Wi-Fi Allianceの登録商標です。

※2：AMD、Ryzen及びこれらの組み合わせは、Advanced Micro Devices, Inc.の商標です。



Wi-Fi 6



データ復旧サービス

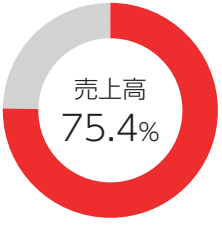


AMD社製CPU「RYZEN」



Airdog

IT関連

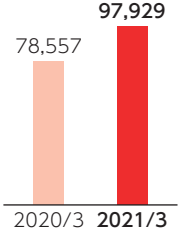


売上高

97,929百万円

前年同期比 24.7%増

(単位：百万円)

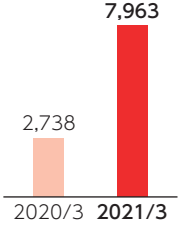


セグメント利益

7,963百万円

前年同期比 190.7%増

(単位：百万円)



食品事業

販売面では、家庭用は家庭内食機会の増加により３食入り商品、「もみ打ち」・「鉄板麺」・「健美麺」等のブランド商品及び家庭用冷凍麺が拡大しましたが、主力商品の「流水麺」の縮小や不採算商品の見直しにより売上は減少しました。業務用も外食自粛や外食店の休業、営業時間の短縮等の影響を受け売上は減少となりました。利益面では、広告販促費をはじめとするあらゆる経費の削減や生産工場での効率化・ロス削減を徹底し、利益の確保に努めました。

その結果、売上高311億95百万円（前年同期比10.1%減）、セグメント利益21億87百万円（同9.9%増）となりました。



「流水麺」そば



冷凍「健美麺」食塩ゼロ 稲庭風うどん

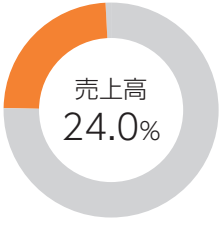


昔なつかしの「本生」ラーメン 醤油味



「もみ打ち」生冷し中華 醤油味

食　品

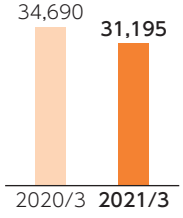


売上高

31,195百万円

前年同期比 10.1%減

(単位：百万円)

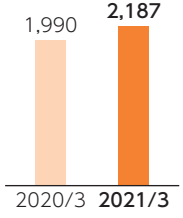


セグメント利益

2,187百万円

前年同期比 9.9%増

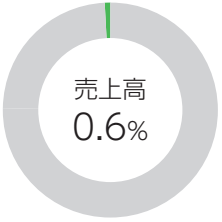
(単位：百万円)



金融事業

難しい運用環境が続き、売上高７億85百万円（前年同期比52.1％減）、セグメント損失63百万円（前年同期はセグメント利益５億70百万円）となりました。

金　融

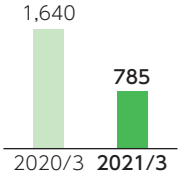


売上高

785百万円

前年同期比 52.1％減

(単位：百万円)

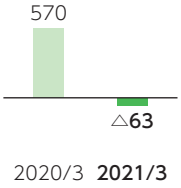


セグメント損失

63百万円

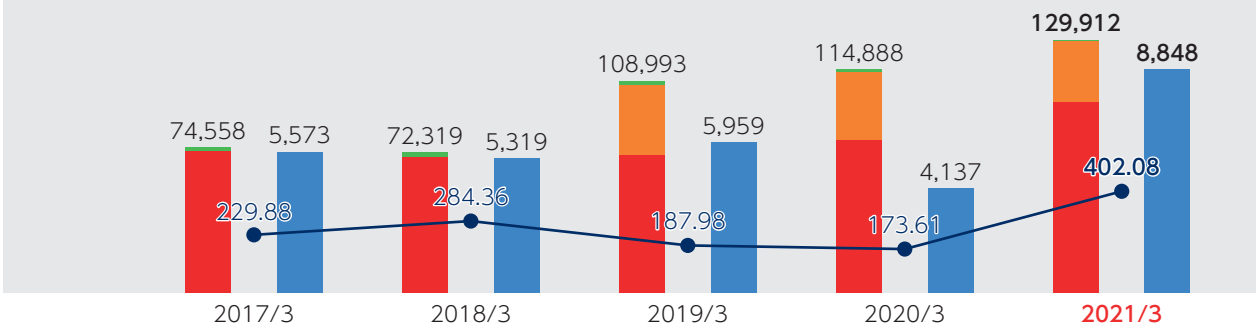
前年同期セグメント利益
570百万円

(単位：百万円)



セグメント別の概況

連結売上高 (単位：百万円)



連結営業利益 (単位：百万円)

1株当たり純利益 (単位：円)

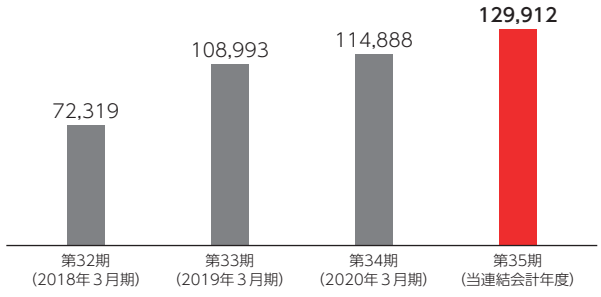
	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	**2021/3**
金融	1,547	2,107	2,306	1,640	**785**
食品	－	－	35,900	34,690	**31,195**
IT関連	73,009	70,210	70,783	78,557	**97,929**

(2) 財産及び損益の状況の推移

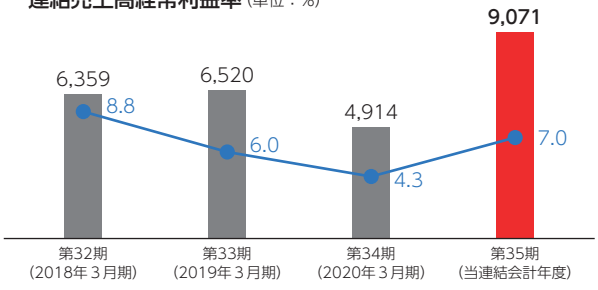
区　分	第32期 (2018年３月期)	第33期 (2019年３月期)	第34期 (2020年３月期)	第35期（当期） (2021年３月期)
売上高 (百万円)	72,319	108,993	114,888	129,912
経常利益 (百万円)	6,359	6,520	4,914	9,071
売上高経常利益率 (%)	8.8	6.0	4.3	7.0
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,164	3,802	3,139	6,625
売上高当期純利益率 (%)	7.1	3.5	2.7	5.1
１株当たり当期純利益	284円36銭	187円98銭	173円61銭	402円08銭
総資産 (百万円)	66,018	88,675	78,870	85,802
純資産 (百万円)	46,497	54,767	48,260	52,193

（注）1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更により、第32期（2018年3月期）の総資産及び純資産については遡及適用後の金額を表示しております。

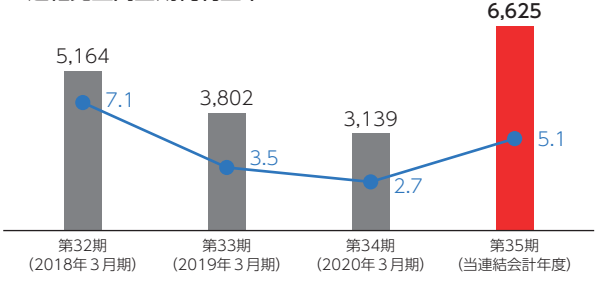
■ **連結売上高** (単位：百万円)



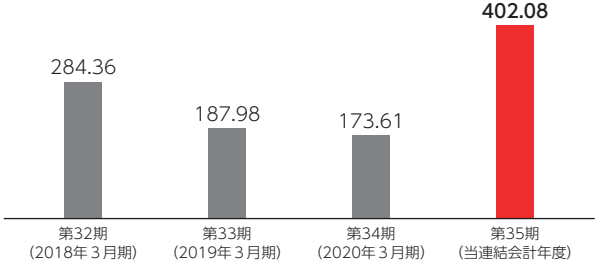
■ **連結経常利益** (単位：百万円)
連結売上高経常利益率 (単位：%)



■ **親会社株主に帰属する当期純利益** (単位：百万円)
連結売上高当期純利益率 (単位：%)



■ **１株当たり当期純利益** (単位：円)



(3) 設備投資等の状況

当連結会計年度のグループ全体の有形固定資産に対する設備投資額は12億５百万円となり、その主なものは生産設備、研究開発設備、検査器具及び生産用器具です。また、無形固定資産に対する設備投資額は５億15百万円となり、その主なものは情報システムです。

(4) 資金調達の状況

当連結会計年度においては、運転資金のため短期借入金を調達しました。

(5) 重要な企業再編等の状況

該当事項はありません。

(6) 対処すべき課題

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大による国内外の景気や企業活動など先行きが不透明な中、当社グループを取り巻く環境は厳しい状況が続いております。

このような状況下で、IT関連事業においては、創業者の理念に基づき、2017年３月期に掲げたIoT時代の社会全体での安心ネットワークを提供する中期ビジョン「ゲートウェイ2.0」（ホーム・ネットワーク・イノベーション、パブリック・ゲートウェイ・ソリューション、データ・ストレージ・オプティマイゼーション）を引き続き実現してまいります。

食品事業においては、従来の「健康」「簡便」に、コロナ禍を機に顕在化した「高品質」「経済性」「買い置き」を加えた新たな価値「5K」を基軸に開発・販売を強化してまいります。

また、金融事業においても難しい運用環境が続く中、先端技術を取り入れ、長期的かつ安定的な運用収益を生み、お客様の運用資産の着実な成長に貢献する運用商品を提供するよう取り組んでまいります。

さらに、永続的な成長といかなる外部環境の変化にも耐えうる強固な事業ポートフォリオ構築を目指して、以下の事項を当面の経営課題として認識し対応にあたっております。

①創業者である牧誠が築いた事業基盤と経営理念を受け継ぎ、理念に立脚した経営を目指していくこと
②資本政策に基づいた１株当たり当期純利益の長期的な成長と、中期ビジョンに基づいた成長を両立し、実行すること
③中期ビジョンを推進していくための事業開発、製品開発、サプライチェーン構築、販路開拓、サービス提供を推進するための社内人材の育成及び販売改革を行うこと
④経営理念であるメルコバリューのより一層の浸透に努め、グループの一致団結を推進すること
⑤M&Aも視野に入れながらより強靭な経営基盤を築くこと
⑥様々な外的要因や非常時の要請に対応できる働き方の改善、システムの構築を行うこと

(7) 重要な親会社及び子会社の状況 (2021年3月31日現在)

① 親会社との関係

当社の親会社は、当社の議決権の52.8%を保有しております株式会社マキスであります。

② 重要な子会社との関係

事業	名称	住所	資本金	重要な事業の内容	議決権の所有割合(%)
IT関連	株式会社バッファロー	愛知県名古屋市	320百万円	デジタル家電及びパソコン周辺機器の開発・製造・販売及びデータ復旧サービス	100.0
	シー・エフ・デー販売株式会社	愛知県名古屋市	133百万円	パソコンパーツ及び周辺機器の開発・製造・販売	100.0
	株式会社バイオス	東京都渋谷区	65百万円	ストレージ関連製品の開発・製造・販売	100.0
	株式会社バッファロー・IT・ソリューションズ	東京都千代田区	98百万円	ネットワークインフラの構築・保守	100.0
	アドバンスデザイン株式会社	神奈川県川崎市	364百万円	データ復旧／消去／変換サービス及びデータ消去製品の製造・販売	100.0
	株式会社デジオン	福岡県福岡市	588百万円	ネットワーク・ストレージソフトウェアの開発・販売	100.0
	株式会社トゥーコネクト	東京都港区	10百万円	ダイレクトマーケティング事業	100.0
	BUFFALO AMERICAS, INC.(注)1	アメリカ	6米ドル	ネットワーク関連機器及びパソコン周辺機器の販売	100.0 (100.0)
	巴比禄股份有限公司(注)1	台湾	50百万台湾ドル	部材の調達・管理	100.0 (100.0)
食品	シマダヤ株式会社	東京都渋谷区	1,000百万円	麺類及び関連食料品の製造･販売	100.0
	シマダヤ関東株式会社(注)2	東京都昭島市	50百万円	麺類及び関連食料品の製造	100.0 (100.0)
	シマダヤ東北株式会社(注)2	宮城県大崎市	100百万円	麺類及び関連食料品の製造	100.0 (100.0)
	シマダヤ西日本株式会社(注)2	滋賀県近江八幡市	90百万円	麺類及び関連食料品の製造	100.0 (100.0)
金融	メルコフィナンシャルホールディングス株式会社	東京都千代田区	200百万円	グループにおける金融事業の統括管理	100.0
	メルコインベストメンツ株式会社(注)3	東京都千代田区	50百万円	投資運用業、金融商品仲介業	100.0 (100.0)
	Melco Capital Pte. Ltd.(注)3	シンガポール	100万シンガポールドル	投資運用業	100.0 (100.0)

(注) 1．株式会社バッファローを通じて間接所有しているものです。
2．シマダヤ株式会社を通じて間接所有しているものです。
3．メルコフィナンシャルホールディングス株式会社を通じて間接所有しているものです。
4．当社の連結子会社であったBUFFALO EU B.V.は2021年3月10日付で清算結了しております。
5．議決権所有割合の（ ）内は、間接所有割合であり内数です。

(8) 主要な事業内容 (2021年３月31日現在)

事業	主要な事業内容
IT関連事業	デジタル家電及びパソコンの周辺機器の開発・製造・販売 ネットワークインフラの構築・施工・保守 データ復旧サービス ネットワーク・ストレージソフトウェアの開発・販売 ダイレクトマーケティング事業
食品事業	麺類及び関連食料品の製造・販売
金融事業	投資運用業及び金融商品仲介業

(9) 主要な事業所 (2021年３月31日現在)

名称	所在地
東京本社	東京都千代田区
名古屋本社	愛知県名古屋市

(注) 国内及び海外の子会社については、「(7)②重要な子会社との関係」をご参照ください。

(10) 従業員の状況 (2021年３月31日現在)

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
1,861名	61名増	38.2歳	10.3年

(注) 上記従業員数は臨時従業員（アルバイト、パートタイマー）を含んでおりません。

(11) 主要な借入先 (2021年３月31日現在)

借入先	借入残高 (百万円)
株式会社みずほ銀行	1,024
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	723

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(12) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、2016月２月12日開催の取締役会において、成長への投資と安定した株主還元を両立し持続的な株主価値の向上に努めていくこと及び総還元性向80%を目標とし、安定配当と自己株式の取得により長期的な１株当たり利益の成長を目指すことを基本方針として策定しました。

本方針は、2017年３月期から2021年３月期までの５年間適用されましたが、2022年３月期から2023年３月期までの２期間引続き適用し、当該期間の終了時点で見直しをすることとしました。

2．会社の株式に関する事項（2021年３月31日現在）

（１）発行可能株式総数

97,000,000株

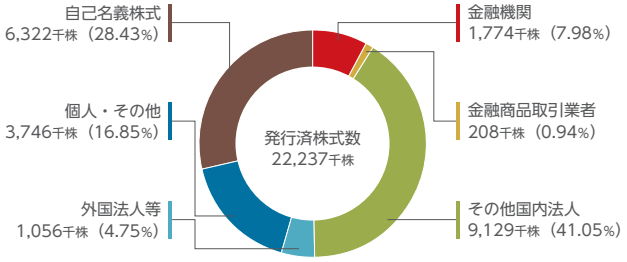
（２）発行済株式の総数

22,237,873株（自己株式6,322,195株を含む）

（３）株主数

4,523名

所有者別分布状況



（注）1．持株数は、千株未満の端数を切り捨てて表示しております。
2．構成比率は、小数点第３位以下を四捨五入して表示しております。

（４）大株主（上位10名）

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
株式会社マキス	8,390	52.72（37.73）
牧　寛之	617	3.88（2.78）
牧　大介	617	3.88（2.78）
株式会社名古屋銀行	501	3.15（2.26）
公益財団法人牧誠財団	500	3.14（2.25）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	484	3.05（2.18）
牧　順	334	2.10（1.50）
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	207	1.30（0.93）
牧　廣美	127	0.80（0.58）
株式会社日本カストディ銀行（信託口５）	108	0.68（0.49）

（注）１．持株数は千株未満の端数を切り捨てて表示しております。
２．持株比率は自己株式を控除した発行済株式の総数を基準にして計算し、小数点第３位以下を四捨五入して表示しております。
なお、（　）内の持株比率は自己株式を含めた発行済株式の総数を基準にして計算しております。

3．会社役員に関する事項

（1）取締役及び監査役の氏名等（2021年３月31日現在）

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	牧　　寛之	株式会社バッファロー代表取締役社長 株式会社バッファロー・IT・ソリューションズ代表取締役社長 メルコフィナンシャルホールディングス株式会社代表取締役社長
取締役副社長	松尾　民男	シマダヤ株式会社取締役
取締役	木下　紀夫	シマダヤ株式会社代表取締役社長
取締役	津坂　　巌	公認会計士津坂巌事務所所長
取締役　社外　独立	中村　規脩	株式会社萬楽庵代表取締役 在名古屋コロンビア共和国名誉領事館名誉領事 株式会社lohasbeans代表取締役会長
取締役　社外　独立	福原　賢一	公益財団法人ベネッセこども基金理事 株式会社ベネッセホールディングス特別顧問
取締役　社外　独立	平田　一郎	加賀電子株式会社顧問
常勤監査役	續木　政直	－
常勤監査役	井上　武彦	－
監査役　社外　独立	植田　和男	株式会社日本政策投資銀行社外取締役 東京大学金融教育研究センター長 共立女子大学ビジネス学部学部長 日揮ホールディングス株式会社社外取締役
監査役　社外　独立	柴垣　信二	日本特殊陶業株式会社顧問 中部飼料株式会社社外監査役
監査役　社外　独立	北村　雅史	京都大学大学院法学研究科教授 京都大学理事補

（注）1. 社外 印の役員は社外取締役又は社外監査役であります。
2. 独立 印の役員は東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所に届け出ております。
3. 当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び社外監査役は、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第１項に定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。
4. 監査役柴垣信二氏は、日本特殊陶業株式会社において長年にわたり経理業務を中心とした管理業務に従事し、同社役員としてガバナンスを推進した経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 中村規脩氏の戸籍上の氏名は中村規であります。

（2）当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の額

①取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針

（Ⅰ）決定方針の概要

当社は、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針（以下「決定方針」といいます。）を定めており、その概要は次のとおりです。

（ⅰ）基本方針

・中長期的な企業価値の向上を図るインセンティブとして十分に機能するような報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。
・業務執行取締役の毎年の報酬は、固定報酬としての基本報酬に加え、業績連動報酬により構成する。
・監督機能を担う社外取締役の毎年の報酬は、その職務に鑑み基本報酬のみとする。
・在任中の労に報いるため任期満了により退任する各取締役に退職慰労金を支払う。

（ⅱ）基本報酬（業績連動報酬及び退職慰労金を除く金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。）

・月例の固定報酬とする。
・役位、職責、在任年数に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準をも考慮しながら、総合的に勘案して決定する。

（ⅲ）業績連動報酬の算定方法の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。）

・事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため業績指標を反映した現金報酬とする。
・企業本来の営業活動の成果を反映する各事業年度の連結営業利益の目標値に対する達成度合い等を総合的に勘案して決定された額を賞与として、毎年一定の時期に支給する。
・目標となる業績指標とその値は、中長期的な経営戦略と整合するよう戦略策定時に設定し、適宜、環境の変化に応じて報酬委員会の答申を踏まえた見直しを行う。

（ⅳ）金銭基本報酬の額及び業績連動報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

・業務執行取締役の種類別の報酬割合については、当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業をベンチマークとする報酬水準を踏まえ、報酬委員会において検討を行う。
・取締役会（下記(ⅵ)の委任を受けた代表取締役社長）は報酬委員会の答申内容を尊重し，当該答申で示された種類別の報酬割合の範囲内で取締役の個人別の報酬等の内容を決定する。

（ⅴ）退職慰労金の額の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。）

株主総会の決議を経たうえで、当社規程で定めた一定の基準に従い算出した相当額の範囲内において、退任後一定の時期に支給する。

（ⅵ）取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

・取締役の個人別の報酬額については、取締役会決議により一任された代表取締役が報酬案を策定する。
・代表取締役に委任される権限の内容は、各取締役の基本報酬の額、各取締役の個人業績を踏まえた役員賞与の額、及び当社規程で定めた一定の基準に従い算出した相当額の範囲内において支給する退職慰労金の額の決定の権限とする。
・代表取締役が策定した報酬案は取締役会から諮問を受けた報酬委員会により審議及び検討のうえ答申され、代表取締役は当該答申の内容を踏まえ取締役の個人別の報酬額を決定する。

（Ⅱ）取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の決定方法

中長期的な企業価値の向上を図るインセンティブとして十分に機能し、株主利益とも連動し、かつ、中長期的な戦略も踏まえた報酬体系を構築すべく、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の原案を作成し、報酬委員会に諮問しその答申内容を尊重して2021年３月11日開催の取締役会において決定方針を決議いたしました。

②取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

当社においては、取締役会の委任決議に基づき代表取締役社長である牧寛之が取締役の個人別の報酬額の具体的な内容を決定しております。代表取締役社長に委任される権限の内容は、各取締役の基本報酬の額、各取締役の個人業績を踏まえた役員賞与の額、及び当社規程で定めた一定の基準に従い算出した式に基づき、相当額の範囲内において支給する退職慰労金の額の決定の権限です。

これらの権限を委任した理由は、当社の業績を全体から俯瞰し各取締役の業績の評価を行うには代表取締役が適していると考えられたためです。代表取締役に委任された権限が適切に行使されるように、代表取締役社長が策定した報酬案は、取締役会から諮問を受けた報酬委員会により審議及び検討のうえ答申され、代表取締役は当該答申の内容を踏まえて取締役の個人別の報酬額を決定するものとしています。取締役会は、当該手続を経て取締役の個人別の報酬額が決定されていることから、その内容が取締役の個人別の報酬の決定方針に沿うものであると判断しております。

③当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の額

区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる役員の員数（名）
		基本報酬	業績連動報酬	役員退職慰労引当金繰入額	
取締役 （うち社外取締役）	121（12）	67（10）	38（−）	16（1）	8（3）
監査役 （うち社外監査役）	32（15）	28（13）	−	4（1）	6（4）

（注）1. 取締役の金銭報酬の額は2003年６月27日開催の臨時株主総会において３億円と決議されております（使用人兼取締役の使用人分給与は含みません）。当該臨時株主総会終結時点での取締役の員数は７名です。監査役の金銭報酬の額は同株主総会において年額50百万円と決議しております。当該臨時株主総会決議時点の監査役の員数は４名です。

2. 業績連動報酬として記載した金額は、本総会において付議いたします取締役に対する賞与支給予定額です。

3. 業績連動報酬の額の算定の基礎として選定した業績指標は、連結営業利益です。当該業績指標を選定した理由は、事業年度ごとの会社業績向上に対する意識を高め、また企業本来の営業活動の成果を反映する指標であると考えられたためです。業績連動報酬の額は、連結営業利益の目標値に対する達成度合い等を考慮して算定しています。当事業年度の連結営業利益は88億48百万円です。

4. 記載金額は百万円未満を切り捨てして表示しております。

（3）社外役員に関する事項

① 社外取締役

氏名	主な活動状況
中村　規脩	当事業年度に開催された取締役会13回の全てに出席し、マーケティング業界で経営に携わった豊富な経験と幅広い識見に基づき客観的・専門的な視点から発言を行い、当社グループの企業価値向上及び経営監督の強化のために適切な役割を果たしております。
福原　賢一	当事業年度に開催された取締役会13回の全てに出席し、企業グループ経営に携わった豊富な経験と幅広い識見に基づき客観的・専門的な視点から発言を行い、当社グループの企業価値向上及び経営監督の強化のために適切な役割を果たしております。 また、上記のほか、当社取締役の報酬について審議する報酬委員会の委員を務め、当事業年度開催の委員会の全て（５回）に出席することなどにより、独立した客観的立場から会社の業績等を各取締役の報酬に反映させるなど、適正な報酬額の決定に努めています。
平田　一郎	当事業年度に開催された取締役会13回の全てに出席し、企業グループ経営に携わった豊富な経験と幅広い識見に基づき客観的・専門的な視点から発言を行い、当社グループの企業価値向上及び経営監督の強化のために適切な役割を果たしております。

（注）「（1）取締役及び監査役の氏名等」に記載の重要な各兼職先と当社との間には、特別な関係はありません。

② 社外監査役

氏名	主な活動状況
植田　和男	当事業年度に開催された取締役会13回の全て、監査役会13回の全てにそれぞれ出席し、経済学者としての専門知識や高い見識に基づき発言を行いました。
柴垣　信二	当事業年度に開催された取締役会13回の全て、監査役会13回中の12回にそれぞれ出席し、主に上場企業の役員としてガバナンスを推進した豊富な経験と幅広い識見に基づき発言を行いました。
北村　雅史	当事業年度に開催された取締役会13回の全て、監査役会13回の全てにそれぞれ出席し、法学者としての専門知識や高い見識に基づき発言を行いました。

（注）「（1）取締役及び監査役の氏名等」に記載の重要な各兼職先と当社との間には、特別な関係はありません。

4．会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

監査法人東海会計社

(2) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

(3) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	支払額
当事業年度に係る会計監査人としての報酬等	46百万円
当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	46百万円

(注) 1．当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区別しておらず、実質的にも区分できませんので「当事業年度に係る会計監査人としての報酬等」の金額にはこれらの合計額を記載しております。

2．監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、前事業年度の監査計画と実績比較、監査時間及び報酬額の推移を確認したうえで、当事業年度の監査予定時間及び報酬額の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等について同意しております。

なお、海外子会社は、当社の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む）の監査を受けております。

(4) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(5) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第１項各号に定める項目のいずれかに該当し、解任が相当と認められる場合には、監査役全員の同意により会計監査人を解任します。

会計監査人を解任したときは、監査役会が選定した監査役は解任後最初に招集される株主総会で会計監査人を解任した旨と解任理由を報告いたします。

また、上記の場合の他、会計監査人の適格性・独立性を害する事由の発生により、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難であると認められる場合、監査役会は、会計監査人の解任又は不再任に関する株主総会提出議案の内容を決定する方針としております。

連結計算書類

連結貸借対照表（2021年３月31日現在）

（単位：百万円）

科目	当期	（ご参考）前期
資産の部		
流動資産	**67,759**	**60,697**
現金及び預金	29,663	10,545
受取手形及び売掛金	14,578	13,868
有価証券	6,687	20,600
商品及び製品	10,836	9,414
原材料及び貯蔵品	2,953	4,465
その他	3,046	1,812
貸倒引当金	△6	△8
固定資産	**18,042**	**18,173**
有形固定資産	**11,604**	**12,452**
建物及び構築物	16,835	16,805
機械装置及び運搬具	17,997	17,876
工具器具及び備品	3,716	3,790
土地	3,012	3,005
建設仮勘定	31	8
減価償却累計額	△29,989	△29,034
無形固定資産	**917**	**981**
のれん	109	218
その他	808	763
投資その他の資産	**5,520**	**4,738**
投資有価証券	3,228	2,951
繰延税金資産	1,511	974
その他	801	833
貸倒引当金	△21	△22
資産合計	**85,802**	**78,870**

科目	当期	（ご参考）前期
負債の部		
流動負債	**29,160**	**25,408**
支払手形及び買掛金	14,364	14,298
電子記録債務	397	393
１年内返済予定の長期借入金	899	899
未払金	3,525	2,892
未払費用	3,031	1,834
未払法人税等	2,101	483
前受収益	2,981	2,861
賞与引当金	—	399
役員賞与引当金	38	15
製品保証引当金	85	83
その他	1,735	1,245
固定負債	**4,449**	**5,201**
長期借入金	961	1,860
繰延税金負債	45	29
退職給付に係る負債	2,390	2,138
役員退職慰労引当金	191	287
リサイクル費用引当金	143	145
その他	716	738
負債合計	**33,609**	**30,609**
純資産の部		
株主資本	**51,786**	**48,706**
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	4,404	4,404
利益剰余金	65,117	59,495
自己株式	△18,735	△16,192
その他の包括利益累計額	**383**	**△465**
その他有価証券評価差額金	765	55
繰延ヘッジ損益	176	10
為替換算調整勘定	△187	△239
退職給付に係る調整累計額	△370	△291
新株予約権	**22**	**19**
純資産合計	**52,193**	**48,260**
負債・純資産合計	**85,802**	**78,870**

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書（2020年４月１日から2021年３月31日まで）

（単位：百万円）

科目	当期	（ご参考）前期
売上高	**129,912**	**114,888**
売上原価	**94,537**	**86,943**
売上総利益	**35,374**	**27,945**
販売費及び一般管理費	**26,526**	**23,807**
営業利益	**8,848**	**4,137**
営業外収益	**393**	**971**
受取利息	0	0
受取配当金	262	680
受取ロイヤリティ	—	150
その他	131	140
営業外費用	**170**	**194**
支払利息	13	16
為替差損	85	65
持分法による投資損失	27	36
支払手数料	6	5
減価償却費	2	44
その他	35	25
経常利益	**9,071**	**4,914**
特別利益	**13**	**594**
固定資産売却益	—	3
投資有価証券売却益	—	127
関係会社清算益	13	64
負ののれん発生益	—	145
事業譲渡益	—	148
補助金収入	—	105
その他	—	0
特別損失	**229**	**946**
固定資産売却損	—	14
固定資産除却損	76	103
投資有価証券売却損	153	0
投資有価証券評価損	—	683
段階取得に係る差損	—	143
その他	—	0
税金等調整前当期純利益	**8,855**	**4,563**
法人税、住民税及び事業税	3,032	1,338
法人税等調整額	△802	85
当期純利益	**6,625**	**3,139**
親会社株主に帰属する当期純利益	**6,625**	**3,139**

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てして表示しております。

（ご参考）連結キャッシュ・フロー計算書 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	当期	前期
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,266	6,549
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,235	12,257
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,441	△15,469
現金及び現金同等物に係る換算差額	57	△10
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	**19,118**	**3,327**
現金及び現金同等物の期首残高	10,444	7,117
現金及び現金同等物の期末残高	**29,562**	**10,444**

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

計算書類

貸借対照表（2021年３月31日現在）

（単位：百万円）

科目	当期	（ご参考）前期
資産の部		
流動資産	**31,198**	**27,438**
現金及び預金	17,116	967
営業未収入金	92	18
有価証券	6,687	20,600
前払費用	91	71
関係会社短期貸付金	7,075	6,822
未収還付法人税等	4	352
未収入金	1,457	428
その他	74	54
貸倒引当金	△1,399	△1,877
固定資産	**29,635**	**28,970**
有形固定資産	**261**	**285**
建物	177	169
構築物	54	54
工具器具及び備品	257	242
土地	58	58
減価償却累計額	△286	△240
無形固定資産	**413**	**303**
ソフトウエア	330	281
ソフトウエア仮勘定	82	20
商標権	0	1
投資その他の資産	**28,959**	**28,382**
投資有価証券	1,289	675
関係会社株式	27,277	27,277
長期前払費用	－	12
繰延税金資産	－	58
その他	392	358
資産合計	**60,833**	**56,409**

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

科目	当期	（ご参考）前期
負債の部		
流動負債	**8,531**	**4,261**
未払金	682	616
未払費用	63	42
未払法人税等	1,178	－
前受金	50	51
関係会社預り金	6,507	3,526
役員賞与引当金	38	15
その他	11	9
固定負債	**206**	**185**
役員退職慰労引当金	113	183
繰延税金負債	91	－
その他	1	1
負債合計	**8,737**	**4,446**
純資産の部		
株主資本	**51,676**	**51,972**
資本金	**1,000**	**1,000**
資本剰余金	**12,287**	**12,287**
資本準備金	250	250
その他資本剰余金	12,037	12,037
利益剰余金	**57,123**	**54,877**
その他利益剰余金	57,123	54,877
繰越利益剰余金	57,123	54,877
自己株式	**△18,735**	**△16,192**
評価・換算差額等	**397**	**△28**
その他有価証券評価差額金	397	△28
新株予約権	**22**	**19**
純資産合計	**52,095**	**51,963**
負債・純資産合計	**60,833**	**56,409**

損益計算書（2020年４月１日から2021年３月31日まで）

（単位：百万円）

科目	当期	（ご参考）前期
売上高	**4,469**	**4,876**
売上原価	**557**	**433**
売上総利益	**3,911**	**4,443**
販売費及び一般管理費	**1,688**	**1,255**
営業利益	**2,223**	**3,187**
営業外収益	**307**	**734**
受取利息	0	0
受取配当金	233	647
賃貸料収入	71	70
その他	2	15
営業外費用	**6**	**21**
支払利息	1	4
為替差損	0	15
投資事業組合損失	0	—
自己株式取得費用	2	0
その他	2	0
経常利益	**2,524**	**3,900**
特別利益	**478**	**65**
投資有価証券売却益	—	65
貸倒引当金戻入益	478	—
特別損失	**—**	**980**
関係会社株式評価損	—	44
固定資産除却損	—	0
投資有価証券売却損	—	0
貸倒引当金繰入額	—	931
投資有価証券評価損	—	3
税引前当期純利益	**3,002**	**2,985**
法人税、住民税及び事業税	△257	△61
法人税等調整額	11	1
当期純利益	**3,248**	**3,046**

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てして表示しております。

監査報告

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

2021年５月14日

株式会社メルコホールディングス
取締役会　御中

監査法人東海会計社
愛知県名古屋市
代表社員
業務執行社員　公認会計士　**塚本憲司**　㊞
代表社員
業務執行社員　公認会計士　**後藤久貴**　㊞

監査意見
　当監査法人は、会社法第444条第４項の規定に基づき、株式会社メルコホールディングスの2020年４月１日から2021年３月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。
　当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メルコホールディングス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠
　当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
　連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。
　監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任
　監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
・連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

計算書類に係る会計監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

2021年５月14日

株式会社メルコホールディングス
取締役会　御中

監査法人東海会計社
愛知県名古屋市
代　表　社　員
業務執行社員　公認会計士　**塚本憲司** ㊞
代　表　社　員
業務執行社員　公認会計士　**後藤久貴** ㊞

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、株式会社メルコホールディングスの2020年４月１日から2021年３月31日までの第35期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査役会の監査報告書

監　査　報　告　書

当監査役会は、2020年４月１日から2021年３月31日までの第35期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

１．監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

（１） 監査役会は、監査方針により職務の分担等監査計画を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

（２） 各監査役は、監査役会が定めた監査方針に従い、取締役、グループ監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

① 取締役会その他重要な会議にオンライン形式で出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、当社及び主要子会社において業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、子会社については、子会社の取締役、監査役及び使用人等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。主要子会社の監査役とは、グループ監査役連絡会をオンライン形式で開催して情報交換を図りました。

② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第１項及び第３項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。

③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

２．監査の結果

（１） 事業報告等の監査結果

① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

なお、新型コロナウイルスに対して、取締役により事業継続の適切な対応がとられており指摘すべき事項は認められません。

（２） 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人である監査法人東海会計社の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

（３） 連結計算書類の監査結果

会計監査人である監査法人東海会計社の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2021年５月17日

株式会社メルコホールディングス　監査役会

常勤監査役　**續木政直**　㊞　常勤監査役　**井上武彦**　㊞　社外監査役　**植田和男**　㊞

社外監査役　**柴垣信二**　㊞　社外監査役　**北村雅史**　㊞

以　上

特　集
Special Feature

新型コロナウイルス感染症対策への支援活動
全国57病院へ高性能空気清浄機を寄附

バッファローは、新型コロナウイルス感染症対策支援の一環として、独立行政法人地域医療機能推進機構（以下、JCHO）全国57病院へ高性能空気清浄機「Airdog」（エアドッグ）を1,553台を寄附いたしました。

これに対し、JCHO尾身茂理事長（新型コロナウイルス感染症対策分科会長）より、患者の皆様により良い療養環境の提供、また安心で安全な空間の整備、さらには医療従事者の活動維持や向上に努めていきたいとお言葉を頂戴し寄附感謝状を賜りました。

バッファローは、今後も新型コロナウイルス感染症で医療機関が直面する課題に対してICT支援を継続してまいります。



寄附感謝状授与式の模様

代理店ビジネス拡大の新たな取組み
高性能空気清浄機「Airdog」が好評

感染症などウイルスへの意識が高まり「空気の質」にこだわる人が近年増えてきている中、シリコンバレーで開発した世界最強レベル※1の空気清浄機「Airdog」を日本唯一の正規販売代理店としてトゥーコネクトが販売しております。

「Airdog」は、独自テクノロジー「TPAフィルター」を搭載した空気清浄機で、電磁場をつくることにより有害物質をプラスイオンを帯電させ、磁石のようにフィルターに汚れを吸着させることでウイルスの6分の1までの微細粒子を99.8%除去※2し、フィルターは水洗いできるので買い換え不要となっております。

性能を落とさず清潔に使い続けることが可能であるため、医療機関や飲食店など公共の場の空気清浄機として好評を得ております。

※1 微細粒子の除去能力とフィルター性能低下率をもとにした能力
※2 検査機関 National Center of Quality Supervision and Testing for Air Conditioning Equipment



Airdog
Silicon Valley air expert

高性能空気清浄機「Airdog」

公式ウェブサイト（https://airdogjapan.com/）

コロナ禍でのテレワークによるWi-Fi需要に対応 新規格Wi-Fi 6対応ルーターのラインナップ拡充

コロナ禍でテレワークへのシフトが急速に進む中、ご家庭内のWi-Fi環境を改善するニーズが高まっております。

バッファローはより快適なテレワーク環境を提供すべく2021年夏から順次Wi-Fiの新スタンダードWi-Fi 6対応ルーター「AirStation」のラインナップを拡充しフラグシップ、ハイパフォーマンス、プレミアム、スタンダード、エントリーモデルを販売開始いたしました。Wi-Fi 6（11ax）は従来規格Wi-Fi 5（11ac）と比べ約1.4倍の高速性能で、テレワークのみならず動画ストリーミングサービスやeスポーツなどオンラインゲームなどに応えた高速・高品質な通信環境を実現します。

あらゆる利用シーンにお選びいただけるラインナップを提供することで、より多くのご家庭の快適なWi-Fi環境に貢献し、誰もが簡単にインターネットに接続でき、快適にデジタルデータを保存・再生できる喜びを提供しております。



Wi-Fi 6対応ルーター フラグシップモデル

市場拡大した中華カテゴリーで積極提案 人気メニュー「まぜそば」を新発売

2021年3月期はコロナ禍により、外出自粛に伴う家庭内食機会の増加や消費者の手作り志向の高まりもあり、家庭用麺市場が拡大しました。

中でもシマダヤではチルド麺のラーメンと焼そばが、調理の手軽さや美味しさが再認識され大きく伸張しました。

市場の伸びと併せて、コロナ禍での家計応援策として、2020年11月と2021年3月にラーメンと焼そばの商品を対象としたJCBギフトカード5,000円分が当たる消費者キャンペーンを実施し、TVCMも放映いたしました。

また、新しい食べ方の提案型商品として、外食店でも人気のメニューである「まぜそば」シリーズを新発売しラーメンのバラエティを強化しました。これからもシマダヤは、「5K」（健康・簡便・高品質・経済性・買い置き）を基軸とした商品を通じてお客様の食生活に貢献してまいります。



「鉄板麺」お好みソース味



鶏白湯まぜそば

■株主メモ

決算期日	3月31日	
定時株主総会	6月	
株主確定基準日	議決権行使株主	3月31日
	期末配当金受領株主	3月31日
	中間配当金受領株主	9月30日
上場証券取引所	東証・名証一部	
証券コード	6676	
1単元の株式数	100株	
公告の方法	電子公告 https://melco-hd.jp/koukoku/	
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社	
同連絡先	三井住友信託銀行株式会社　証券代行部 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 ◎電話照会先 TEL.0120-782-031（フリーダイヤル） 土・日・祝祭日を除く 9:00～17:00	
幹事証券会社	（主）大和証券 （副）野村證券、みずほ証券、SMBC日興証券	

株式会社 メルコホールディングス（証券コード6676）

東京本社　〒100-6215　東京都千代田区丸の内一丁目11番1号
パシフィックセンチュリープレイス丸の内
TEL.03-4213-1122（代）　FAX.03-4213-1123
名古屋本社　〒460-8315　名古屋市中区大須三丁目30番20号 赤門通ビル
TEL.052-251-6891（代）　FAX.052-249-6609

■ウェブサイトのご案内

株式会社メルコホールディングス

最新ニュースや会社情報、投資家向け情報などを提供しております。



https://melco-hd.jp

株式会社バッファロー

製品やサービスの情報や活用事例及びサポート情報を提供しております。



https://www.buffalo.jp

シマダヤ株式会社

お奨めレシピや商品に関するさまざまな情報を紹介しております。

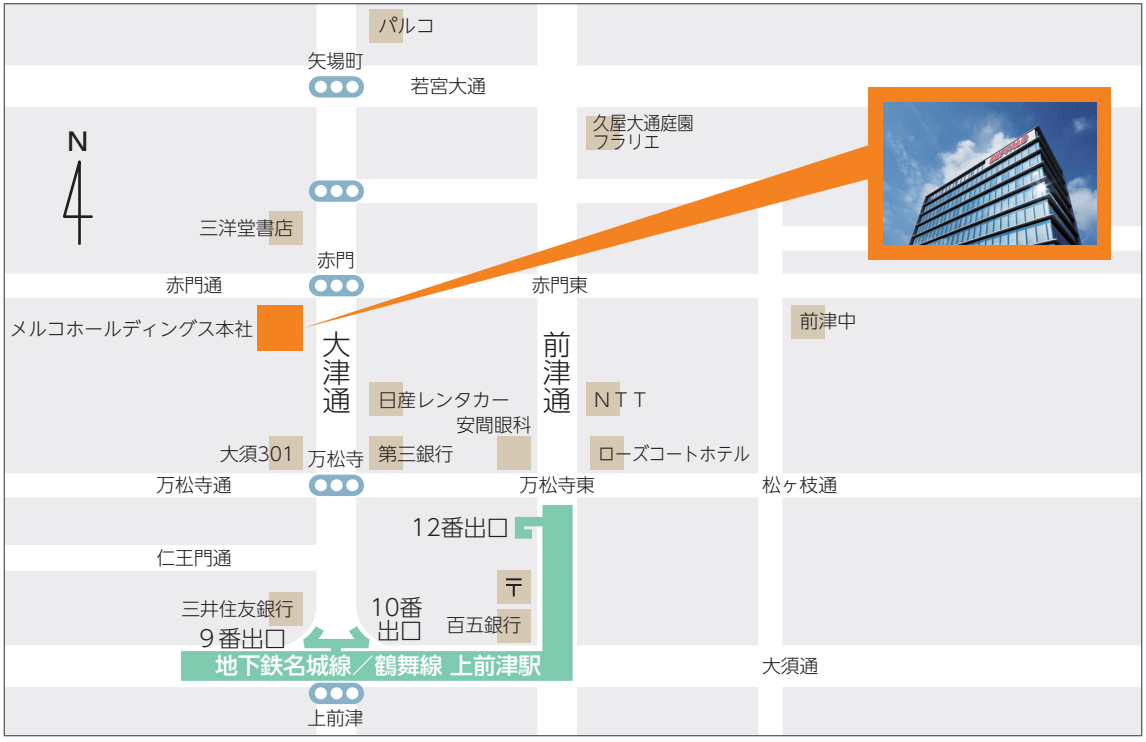


https://www.shimadaya.co.jp

定時株主総会会場ご案内図

赤門通ビル９階 当社 名古屋本社 コミュニケーションスペース

名古屋市中区大須三丁目30番20号
TEL.（052）251-6891



【交通機関】地下鉄名城線又は鶴舞線 **「上前津」駅⑨番又は⑫番出口**

●名古屋駅から
地下鉄東山線（藤が丘方面）に乗車（２区）→栄駅―名城線（左回り）に乗車（２区）
→上前津駅下車⑨番又は⑫番出口
●金山駅から
地下鉄名城線（右回り）に乗車（２区）→上前津駅下車⑨番又は⑫番出口

株式会社 メルコホールディングス

FSC www.fsc.org ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C013080
VEGETABLE OIL INK
UD FONT 見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。